

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	グローリー株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾上 広和
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	079(297)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	67,255	78,875	146,937
経常利益(百万円)	4,391	4,542	11,908
四半期(当期)純利益(百万円)	2,228	2,288	6,246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,844	3,011	6,378
純資産額(百万円)	151,113	154,898	153,333
総資産額(百万円)	198,126	294,204	205,244
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.93	34.83	95.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.6	52.2	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,918	4,448	11,018
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,212	56,202	2,429
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,662	46,310	2,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	51,772	52,937	58,430

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.22	20.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外市場）

平成24年7月10日付で、英国Talaris Topco Limited（以下、「タラリス社」）の株式取得を目的として設立した特別目的会社 GLORY Global Solutions Ltd.を通して、タラリス社の全発行済株式を取得いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は、子会社が33社増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成24年7月10日付で、英国の子会社であるGLORY Global Solutions Ltd.を通して英国Talaris Topco Limitedの買収を完了し、同社を子会社化いたしました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）の「事業等のリスク」のうち、「英国Talaris Topco Limitedの株式取得（子会社化）について」に記載した、同社の買収を実現できなかった場合のリスクはなくなりました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により回復傾向が見られたものの、堅調であった個人消費に停滞感が見え始めたことや、欧州債務問題の長期化等による世界経済の減速を背景として、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

こうした状況のなか、当社グループは、平成24年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2014中期経営計画』の初年度として、“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を展開してまいりました。また、当社は、平成24年7月10日付で、英国の子会社であるGLORY Global Solutions Ltd.を通して英国Talaris Topco Limitedの買収を完了し、当第2四半期連結累計期間より、GLORY Global Solutions Ltd.及びその子会社が連結対象となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、78,875百万円（前年同期比 17.3%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、57,627百万円（前年同期比 14.3%増）、保守売上高は、21,248百万円（前年同期比 26.1%増）でありました。利益につきましては、営業利益は、4,628百万円（前年同期比 10.9%増）、経常利益は、4,542百万円（前年同期比 3.4%増）、四半期純利益は、2,288百万円（前年同期比 2.7%増）、また四半期包括利益は、3,011百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

#### (金融市場)

主要製品であるオープン出納システムの販売は、中小規模店舗向けのコンパクトタイプは堅調であったものの、従来タイプが低調でありました。また、多能式紙幣両替機の販売は、更新需要を捉え順調であり、市場全体としては前年同期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,400百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益は、1,644百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

#### (流通・交通市場)

主要製品であるレジつり銭機の販売は低調であったものの、警備輸送市場向けの売上入金機や店舗入出金機の販売は好調であり、市場全体としては堅調な販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、13,917百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益は、1,332百万円（前年同期比 22.7%減）となりました。

#### (遊技市場)

パチスロ人気の継続に伴い、台間メダル貸機を始めとするカードシステム等の販売は順調でありました。また、各台計数機の販売も順調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、12,005百万円（前年同期比 14.8%増）、営業利益は、526百万円（前年同期比 306.7%増）となりました。

#### (海外市場)

OEM商品であるATM用紙幣入金ユニットや紙幣入金整理機の販売は好調でありました。また、英国Talaris Topco Limitedの買収により、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,393百万円（前年同期比 62.5%増）、営業利益は、1,148百万円（前年同期比 56.0%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、7,158百万円（前年同期比 4.7%増）、営業損失は、23百万円（前年同期は258百万円の営業損失）となりました。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ88,960百万円増加して294,204百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ87,395百万円増加して139,306百万円となりました。これは主に英国Talaris Topco Limitedの買収に伴うものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,493百万円減少し、52,937百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して2,530百万円増加し、4,448百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加3,331百万円、法人税等の支払2,111百万円の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が4,291百万円、減価償却費3,824百万円及びのれん償却額1,343百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して54,989百万円増加し、56,202百万円となりました。これは主に英国Talaris Topco Limitedの買収に伴う子会社株式の取得による支出55,687百万円、有形固定資産の取得による支出2,449百万円があったことによるものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して47,973百万円増加し、46,310百万円となりました。これは主に英国Talaris Topco Limitedの買収に伴い、短期借入金20,482百万円及び長期借入金27,898百万円が増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年7月10日付で英国の子会社であるGLORY Global Solutions Ltd.を通して英国Talaris Topco Limited（以下、「タラリス社」）を買収し、これに伴い、平成24年11月5日に「2014中期経営計画」を次のとおり改訂いたしました。改訂箇所は、\_\_\_\_\_ 罫で示した箇所であります。

### 長期ビジョン及び中期経営計画

当社グループは、創業100周年となる平成30年（2018年）に向け、グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに！」を目指すべく、以下の『長期ビジョン2018』を定めました。

- ・「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する
- ・CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る

当社グループは、この長期ビジョン実現に向けた当初3年間の実行計画として、平成24年4月から平成27年3月までの3ヶ年を計画期間とする『2014中期経営計画』をスタートさせました。基本方針である“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”の下、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の3戦略を強力に推進してまいります。

戦略別の重点施策は、次のとおりであります。

#### 事業戦略

当社グループは、各事業の成長力強化を目的として、以下の戦略を展開してまいります。

「国内事業戦略」では、未導入市場への積極的な事業展開や新製品の投入等により、各セグメントの収益性の向上を図るとともに、次代に向けた基幹製品の創出に取り組んでまいります。

「海外事業戦略」では、買収いたしましたタラリス社及びその子会社（以下、「タラリスグループ」）との統合を推進し、“One GLORY”の早期実現によるシナジー創出を図るとともに、直販・直メンテナンス網を活用したグローバルな製品展開により、収益を拡大させてまいります。

「新事業戦略」では、電子決済サービスの拡充や生体認証技術、会話保護技術の事業化等を進めてまいります。

## 機能戦略

当社グループは、各機能における競争力と利益体質の強化を目的として、以下の戦略を展開してまいります。

「製品開発戦略」では、コア技術の開発力強化・プラットフォーム化、ユニットの共通化をさらに進め、製品開発力を強化してまいります。また、タラリスグループとの海外事業統合に伴う開発テーマの統一により開発効率向上を図ってまいります。

「生産・調達戦略」では、マザー工場の機能強化を図るとともに、海外生産・調達の拡大と国内生産におけるコスト構造改革に取り組んでまいります。また、タラリス社買収によるグループ拡大に伴い、生産体制の再編やグローバルな購買を推進することにより、コストシナジーを図ってまいります。

「品質保証戦略」では、海外における品質保証体制の確立を推進してまいります。

## 企業戦略

当社グループは、「事業戦略」、「機能戦略」を支える経営基盤の強化を目的として、以下の戦略を展開してまいります。

「グループ体制戦略」では、事業展開に合わせたグループの再編や、海外を含めたグループガバナンス体制の強化、コンプライアンス経営の浸透・徹底をさらに進めてまいります。

「人事戦略」では、活力ある人事制度の推進や人材の育成・活用により、人的資源の強化を図ってまいります。

「資本・財務戦略」では、戦略的な投資等により資本効率の向上を図るとともに、適正な株主還元に努めてまいります。

また、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付行為を抑止するために、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しており、その具体的な内容は、以下のとおりであります。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的に確保、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、また、当社は、当社が発行者である株券等（以下「当社株券等」といいます。）の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、国内外で貨幣処理事業を営み、貨幣処理事務の効率化に加え、世界各国の通貨システムを支える重要な側面も担っている当社にとって、社会から求められる高い信頼性を維持し、製品の安定的な供給を通じて当社がさらに発展していくためには、当社の企業理念、通貨処理事業に欠かせない様々な技術力やノウハウ、お客様・取引先・地域社会等ステークホルダーとの信頼関係等、当社企業価値の源泉を十分理解することが必要不可欠であります。

従って、これらの当社企業価値の源泉に対する理解がないまま、当社株券等に対する大量買付がなされた場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が大きく毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

#### 1) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、前述の基本方針に沿って、平成19年12月26日開催の取締役会及び平成20年6月27日開催の第62回定時株主総会の決議に基づき導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を一部改定し、平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議により継続的に導入したものであります。

具体的には、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当該大量買付に応じるべきか否かを当社株主が判断し、または取締役会が当社株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するとともに、当社株主のために、買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するものであります。

## 2) 本プランの概要

### 1. 手続の設定

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または、(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けの後における株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案がなされる場合（以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。）を適用対象とする手続をあらかじめ設定しております。

### 2. 情報提供の要求

大量買付者には、大量買付行為の開始に先立ち買付内容等の検討に必要な情報を取締役会に対して提供していただきます。

### 3. 独立委員会による検討・勧告等

独立性の高い社外取締役等から構成される独立委員会は、大量買付者または取締役会から提供された情報、買付等に対する意見、代替案等を検討します。大量買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合や大量買付行為の内容が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあるときなど所定の要件を充足し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。大量買付行為が所定の要件に該当しない場合等には、独立委員会は、新株予約権無償割当ての不実施を勧告します。なお、独立委員会が新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたって適切と判断する場合は、予め当該実施に関して株主の意思を確認するべき旨の留保を付すことができます。

### 4. 取締役会の決議 / 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、取締役会は、当社株主の意思を確認することが実務上可能であり、かつ、法令及び当社取締役の善管注意義務等に照らし適切であると判断する場合、または、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に関して当社株主の意思を確認するべき旨の留保を付した勧告をした場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する当社株主の意思を確認することができます。

## 3) 本プランの合理性

当社は、以下の理由から本プランは合理性が高いものと考えております。

### 1. 買収防衛策に関する指針の要件を充足

本プランは、経済産業省及び法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しております。

### 2. 株主意思の重視

本プランは、平成22年3月26日開催の取締役会及び平成22年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議に基づき導入されております。また、大量買付行為に対する本プランの発動の是非についても、株主総会において当社株主の意思を確認することができます。

### 3. 独立委員会の設置・判断

本プランを適正に運用し、当社取締役によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性、公正性を担保するため、独立社外者のみから構成される独立委員会を設置しております。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととしております。

### 4. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

### 5. 外部専門家の意見の取得

独立委員会は、その判断にあたり、当社の費用で、取締役会及び独立委員会から独立した外部専門家の助言を受けることができるものとされ、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。



6. 本プランの廃止

当社株主総会または取締役会により、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に基づき廃止されることとなります。

4) 本プランの公開

本プランの詳細は、当社ウェブサイトに掲載の平成22年3月26日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為等に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入に関するお知らせ」をご参照ください。  
 当社ウェブサイト <http://www.glory.co.jp>

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5,523百万円であります。  
 なお、当第2四半期連結累計期間において、英国Talaris Topco Limited（以下、「タラリス社」）の全株式を取得し、タラリス社及びその子会社計33社（以下、「タラリスグループ」）を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間よりタラリスグループの研究開発費502百万円を「海外市場」セグメントに計上しております。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が1,749名増加しました。  
 これは主として、当第2四半期連結累計期間において、英国Talaris Topco Limited（以下、「タラリス社」）の全株式を取得し、タラリス社及びその子会社計33社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。  
 なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
グローリー(株)	本社工場 (兵庫県姫路市)	金融市場、遊技市場、海外市場、その他	本社工屋	平成24年6月

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。  
 また、当社グループは、平成24年4月からスタートさせた『2014中期経営計画』（平成24年11月5日改訂）に取り組んでおり、当連結会計年度は、同計画の初年度として、“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」を展開しております。  
 具体的には、海外市場への経営資源の重点投入による販売・メンテナンス網の拡充と、それによる収益の拡大を加速させてまいります。国内市場では未開拓市場への積極的な事業展開、新製品の投入等により、各セグメントの収益性の向上を図るとともに、次代に向けた基幹製品の創出に取り組んでまいります。  
 利益面では、引き続き開発効率や生産性の向上、海外生産・海外調達の拡大等コストダウン策の推進により、利益体質の強化を図ってまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前第2四半期連結累計期間末に比べ1,165百万円増加し、52,937百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ5,493百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、たな卸資産の増加や法人税等の支払（資金の減少要因）があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及びのれん償却額（資金の増加要因）により、4,448百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、英国Talaris Topco Limitedの買収に伴う株式取得資金の支出や有形固定資産の取得等により、56,202百万円となりました。財務活動の結果得られた資金は、主に英国Talaris Topco Limitedの買収に伴い、短期借入金及び長期借入金が増加したことにより、46,310百万円となりました。

なお、流動比率につきましては、130.4%となっており、資金面での問題はございません。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、企業理念である「私たちは『求める心とみんなの力』を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。」の精神の下、継続的に企業価値の向上を図ってまいりました。引き続き、創業100周年となる2018年（平成30年）に向け、当社グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに！」を目指してまいります。

具体的には、『2014中期経営計画』（平成24年11月5日改訂）の初年度として、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」を推進し、事業成長力の強化、競争力・利益体質の強化、経営基盤の強化に向け、様々な施策を展開してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,638,210	68,638,210	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	68,638,210	68,638,210	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	68,638	-	12,892	-	20,629

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U.S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	4,739	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 1 1	3,637	5.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,427	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	3.06
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	2,009	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1 1 番3号	1,948	2.84
グロ-リ-グル-プ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,787	2.60
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,622	2.36
タツボーファッション株式会社	兵庫県姫路市東延末2 6 4番地	1,500	2.19
グローリー取引先持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	1,186	1.73
計	-	23,959	34.91

(注) 1. 当社は、自己株式 2,950,578株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

3. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成24年5月28日付(報告義務発生日平成24年5月23日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MFSインベストメント・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	283	0.41
マサチューセッツ・ファイナンシャ ル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州、ボス トン、ボイルストン・ストリート500	6,838	9.96
計	-	7,122	10.38

4. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者1社から平成23年4月7日付(報告義務発生日平成23年3月31日)で提出された大量保有(変更)報告書により、それぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,697	5.39
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	181	0.26
計	-	3,878	5.65

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,950,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,672,500	656,695	-
単元未満株式	普通株式 15,210	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,638,210	-	-
総株主の議決権	-	656,695	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は、含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手 野一丁目3番1号	2,950,500	-	2,950,500	4.30
計	-	2,950,500	-	2,950,500	4.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,332	50,602
受取手形及び売掛金	2 34,842	2 34,901
有価証券	21,355	7,104
商品及び製品	12,932	16,550
仕掛品	7,043	7,701
原材料及び貯蔵品	6,389	8,115
その他	8,959	9,275
貸倒引当金	298	457
流動資産合計	133,556	133,795
固定資産		
有形固定資産	33,599	35,542
無形固定資産		
顧客関係資産	-	25,870
のれん	3,006	63,097
その他	3,998	7,397
無形固定資産合計	7,004	96,365
投資その他の資産		
投資有価証券	16,448	15,370
その他	14,662	13,156
貸倒引当金	27	25
投資その他の資産合計	31,084	28,501
固定資産合計	71,688	160,409
資産合計	205,244	294,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,984	2 16,650
短期借入金	11,046	61,238
未払法人税等	1,470	1,907
賞与引当金	3,839	4,129
その他の引当金	139	62
その他	2 12,187	2 18,587
流動負債合計	44,668	102,576
固定負債		
退職給付引当金	2,902	3,498
長期借入金	-	23,305
その他	4,339	9,926
固定負債合計	7,242	36,730
負債合計	51,910	139,306



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	125,858	126,849
自己株式	5,815	5,815
株主資本合計	153,565	154,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	225
為替換算調整勘定	1,468	733
その他の包括利益累計額合計	1,674	959
少数株主持分	1,441	1,301
純資産合計	153,333	154,898
負債純資産合計	205,244	294,204

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	67,255	78,875
売上原価	41,954	48,673
売上総利益	25,301	30,202
販売費及び一般管理費	21,128	25,573
営業利益	4,172	4,628
営業外収益		
受取利息	180	159
受取配当金	264	223
その他	154	266
営業外収益合計	600	649
営業外費用		
支払利息	78	242
ブリッジローン手数料	-	455
為替差損	225	-
その他	78	38
営業外費用合計	382	736
経常利益	4,391	4,542
特別利益		
固定資産売却益	3	2
貸倒引当金戻入額	40	-
投資有価証券売却益	19	-
その他	6	7
特別利益合計	69	9
特別損失		
固定資産除却損	57	87
投資有価証券評価損	131	109
減損損失	-	62
その他	50	1
特別損失合計	239	260
税金等調整前四半期純利益	4,221	4,291
法人税等	1,733	1,829
少数株主損益調整前四半期純利益	2,487	2,461
少数株主利益	259	173
四半期純利益	2,228	2,288

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,487	2,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	19
為替換算調整勘定	265	569
その他の包括利益合計	356	550
四半期包括利益	2,844	3,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,561	3,002
少数株主に係る四半期包括利益	283	8

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,221	4,291
減価償却費	3,236	3,824
減損損失	-	62
のれん償却額	563	1,343
受取利息及び受取配当金	445	382
支払利息	78	242
賞与引当金の増減額(は減少)	126	292
売上債権の増減額(は増加)	234	4,052
たな卸資産の増減額(は増加)	2,084	3,331
仕入債務の増減額(は減少)	152	2,260
その他	1,463	1,698
小計	3,846	6,434
利息及び配当金の受取額	453	395
利息の支払額	78	269
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,303	2,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	4,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	160	45
定期預金の払戻による収入	668	32
有形固定資産の取得による支出	1,558	2,449
無形固定資産の取得による支出	388	948
投資有価証券の取得による支出	1,452	20
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,102	903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	55,687
子会社株式の取得による支出	171	-
保険積立金の解約による収入	-	1,762
その他	253	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212	56,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	105	20,482
長期借入れによる収入	-	27,898
長期借入金の返済による支出	-	333
配当金の支払額	1,315	1,443
少数株主への配当金の支払額	241	294
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662	46,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,043	5,493
現金及び現金同等物の期首残高	52,788	58,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,772	52,937

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

第1四半期連結会計期間において非連結子会社であったGLORY Global Solutions Ltd.は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

また、当社は、平成24年7月10日付で、GLORY Global Solutions Ltd.を通して英国Talaris Topco Limited（以下、「タラリス社」）の全発行済株式を取得し、タラリス社及びその子会社計33社を連結の範囲に含めております。

なお、新たに株式を取得したタラリス社及びその連結子会社計33社に関する連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

**【会計方針の変更】**

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
58百万円	55百万円

(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1,692百万円	1,373百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	466百万円	481百万円
支払手形	1,648百万円	1,322百万円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	41百万円	188百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	6,414百万円	8,020百万円
賞与引当金繰入額	1,675百万円	1,644百万円
退職給付引当金繰入額	568百万円	634百万円
減価償却費	1,161百万円	1,610百万円
賃借料	1,896百万円	2,023百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	26,682百万円	50,602百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	810百万円	665百万円
譲渡性預金	25,900百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物	51,772百万円	52,937百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,313	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,313	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,445	22	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,379	21	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,186	13,151	10,453	15,623	60,415	6,839	67,255	-	67,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	21,186	13,151	10,453	15,623	60,415	6,839	67,255	-	67,255
セグメント損益	1,839	1,724	129	736	4,430	258	4,172	-	4,172

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,400	13,917	12,005	25,393	71,717	7,158	78,875	-	78,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,400	13,917	12,005	25,393	71,717	7,158	78,875	-	78,875
セグメント損益	1,644	1,332	526	1,148	4,652	23	4,628	-	4,628

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のたばこ販売店、たばこメーカー、病院、自治体、企業等への販売・保守事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、英国Talaris Topco Limited(以下、「タラリス社」)の全株式を取得し、タラリス社及びその子会社計33社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外市場」セグメントにおいて、99,960百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外市場」セグメントにおいて、平成24年7月10日付で、英国Talaris Topco Limitedの全株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において60,663百万円です。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Talaris Topco Limited及びその子会社計33社  
事業の内容 貨幣処理機の製造・販売・保守事業

(2) 企業結合を行った主な理由

英国Talaris Topco Limited及びその子会社計33社が持つ広範な販売・保守網、高度なソリューション提案力、幅広い顧客層、有能な人的資源等を獲得し、当社グループの海外における事業展開を加速させるためであります。

(3) 企業結合日

平成24年7月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による子会社化によるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月10日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	53,295百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	773
取得原価	54,068

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

60,071百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

19年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円93銭	34円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,228	2,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,228	2,288
普通株式の期中平均株式数(株)	65,687,894	65,687,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,379百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 21円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(二) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額はありませぬ。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

グローリー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。